財務の概要

(1)事業活動収入、事業活動支出等の推移(新会計基準による)

(単位:百万円)

	事業活動収入	事業活動支出	基本金組入前当年度収支差額
令和元年度	991	1,043	-52
令和2年度	1,061	1,083	-22
令和3年度	1,060	1,109	-49
令和4年度	1,021	1,011	10
令和5年度	1,202	1,257	-55

(2)令和4年度の状況

a 大雨災害の影響により基本金組入前当年度収支差額は赤字となりました。

b 学生生徒納付金は学納金の見直しや高校部門の入学者増により若干増加し、災害復旧補助金や寄付金の増加により、事業活動収入は181百万円増加しましたが、多額の災害復旧経費を要したため、事業活動支出は246百万円の増加となりました。

c 人件費は退職者の増により13百万円増加し、教育研究経費は災害関連支出により216百万円増加しました。

d 災害復旧のため多大な経費が必要となり学園財政への影響は大変大きく、金融資産を大きく減少させることになりました。今後各部門とも進展する少子化にあっても教育活動が継続できるような改革や体制づくりを具体化し実行していく必要があります。

(3)主要財務比率の推移(新会計基準による)

(%)

	経常収支差額比率	人件費比率	教育活動資金収支差額比率	積立率	流動比率
令和元年度	-7.2	77.9	6.5	44.0	401.1
令和 2年度	-4.2	76.4	5.0	42.6	397.7
令和 3年度	-6.6	73.9	-7.2	40.5	439.8
令和 4年度	1.06	67.9	10.4	41.0	548.1
令和 5年度	-3.70	59.3	-4.0	38.0	698.8

算式　経常収支差額比率 ＝ 経常収支差額 ÷ 経常収入 × 100
人件費比率 ＝人件費 ÷ 経常収入 ×100
教育活動資金収支差額比率 ＝ 教育活動資金収支差額 ÷ 教育活動資金収入 × 100
積立率＝運用資産÷要積立額(減価償却額累計＋退職給与引当金＋第2号・3号基本金)×100
流動比率＝流動資産 ÷ 流動負債 × 100

(4)財務状況に関する課題

a 収入については、今後の更なる人口減少・少子化にあっても、改革案を実行・検証し、学生・生徒・園児の増加を図ることが、最重要課題です。
また、国や県からの経常的な補助金確保の他、活用できる他の補助金の獲得に力を入れるとともに各部門で始めた新たな寄付募集や災害対応寄付金は継続して力を入れる必要があります。

b 支出については、同規模法人の平均値を上回っている人件費比率は組織の合理化や手当の見直しで改善方向に向かいましたが、大雨災害復旧対応や止水対策、老朽化対策等が今後も経営に影響を及ぼすため、新電力への切り替えや委託費の見直し等様々な工夫や対応が必要となります。
今後の更なる少子化による学生生徒減があっても対応できる体制づくりをして、収入を増やし、支出を減らす工夫は各部門とも避けて通れません。

c 施設設備引当金を取り崩して短大の魅力づくり、高校幼保の災害復旧にあてたため、金融資産を減少させることになりましたので、今後は引当金を取崩すばかりではなく、積増しをする必要があります。
金融情勢が大きく変化したため、有価証券の時価が著しく低下しており、満期保有が前提ですが、情勢を注視していく必要があります。